

平成 28 年度
赤磐市財務書類
(統一的な基準による地方公会計)



平成30年3月

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れておりますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

赤磐市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行うこととします。

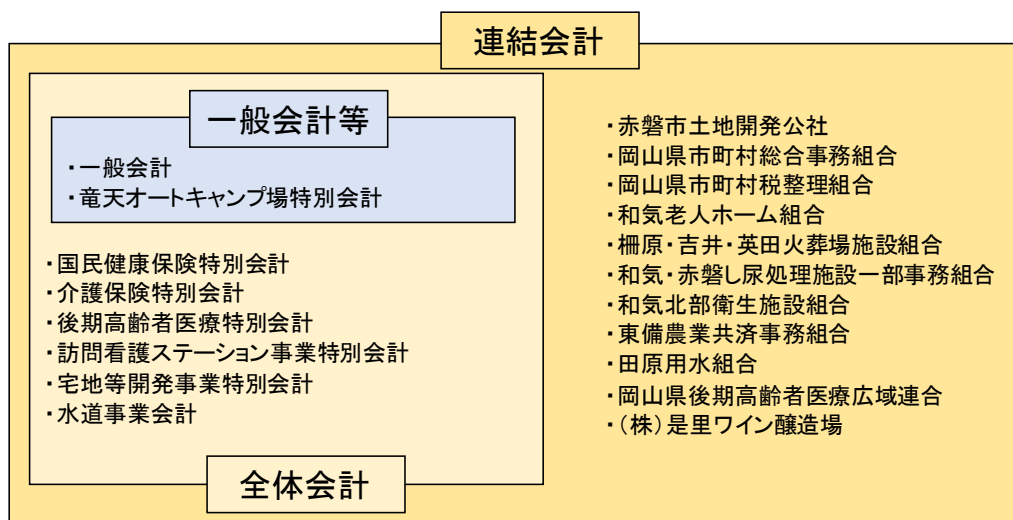
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1
2. 財務書類について	
①貸借対照表	P 2－P 6
②行政コスト計算書	P 7－P 9
③純資産変動計算書	P10－P12
④資金収支計算書	P13－P15
3. 財務分析について	
①資産形成度	P16－P18
②世代間公平性	P19－P20
③持続可能性	P21－P22
④効率性	P23
⑤自律性	P24
4. 勘定科目解説	P25－P32

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

平成 28 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、赤磐市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※柵原・吉井特別養護老人ホーム組合は統一的な基準による財務書類未作成につき連結の対象外としています。

※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等については市の出資(出えんを含む。)比率が 50%超の団体及び役員の派遣, 財政支援等の実態から, 団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で市の出資比率が 25%以上 50%未満の団体について比例連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については平成 29 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日まで終了したものとして処理をしております。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

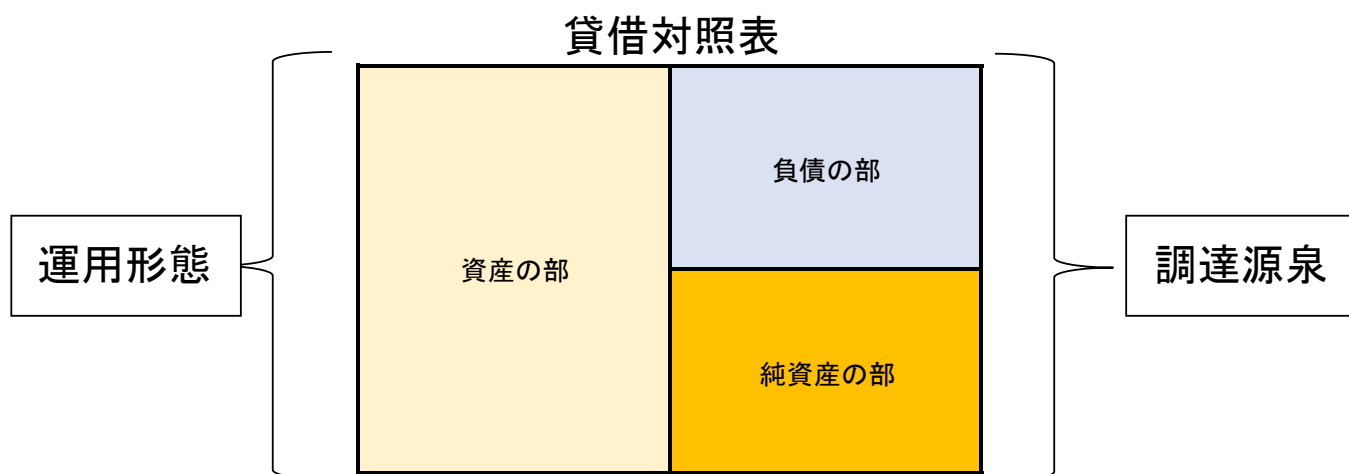
○貸借対照表 (BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で赤磐市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、赤磐市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

赤磐市においては平成 28 年度時点で資産額が 515 億円、負債額が 222 億円あり、資産のうち約 43%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 293 億円あり、資産のうち約 57%が現役世代の負担で形成されております。



○平成 28 年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表(BS)		(単位:千円)	
科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			42,740,968
有形固定資産		35,392,887	
事業用資産	20,530,357		
土地	8,409,411		
立木竹	-		
建物	32,480,620		
建物減価償却累計額	▲21,212,563		
工作物	2,141,803		
工作物減価償却累計額	▲1,499,874		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	210,959		
インフラ資産		14,369,497	
土地	828,537		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	29,244,422		
工作物減価償却累計額	▲15,732,135		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	28,672		
物品		2,206,055	
物品減価償却累計額		▲1,713,021	
無形固定資産			16,394
ソフトウェア		16,394	
その他		-	
投資その他の資産			7,331,686
投資及び出資金		2,883,808	
有価証券	9,466		
出資金	2,874,342		
その他	-		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		401,722	
長期貸付金		1,599	
基金		4,054,798	
減債基金		-	
その他	4,054,798		
その他		-	
徴収不能引当金		▲10,241	
流動資産			8,713,512
現金預金		571,562	
未収金		59,172	
短期貸付金		752	
基金		8,085,708	
財政調整基金	7,975,370		
減債基金	110,338		
棚卸資産		-	
その他		-	
徴収不能引当金		▲3,681	
資産合計			51,454,480

公有財産で管理している建物及び建物附属設備の取得価額等

上記、建物等の平成28年度末までの価値費消分

未完成資産のうち、平成28年度までに支出した金額

本市の所有している土地のうち、道路・水路・公園等の底地

本市の所有している道路・橋梁等のインフラ工作物

第三セクター等に出資・出せん額

平成28年度末までに回収できなかった収入未済額のうち、過年度調定分

平成28年度末時点の歳計現金及び歳計外現金の合計額

平成28年度末までに回収できなかった収入未済額のうち、現年度調定分

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額		
【負債の部】			
固定負債			19,779,823
地方債		18,923,929	
長期未払金		-	
退職手当引当金		819,028	
損失補償等引当金		-	
その他		36,866	
流動負債			2,413,271
1年内償還予定地方債		2,095,604	
未払金		-	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		228,042	
預り金		74,111	
その他		15,514	
負債合計			22,193,094
【純資産の部】			
固定資産等形成分		50,827,428	
余剰分(不足分)		-21,566,042	
純資産合計			29,261,386
負債及び純資産合計			51,454,480

地方債のうち1年超返済
予定額平成28年度末までに発
生した職員の期末自己
都合支給額資産形成のために充当
した資源の蓄積地方公共団体の費消可
能な資源の蓄積

○平成 28 年度貸借対照表(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

借方	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	42,740,968	46,509,503	48,603,197
有形固定資産	35,392,887	38,525,856	39,165,132
事業用資産	20,530,357	20,758,135	21,394,917
インフラ資産	14,369,497	17,096,622	17,096,622
物品	493,034	671,099	673,593
無形固定資産	16,394	20,957	21,761
投資その他の資産	7,331,686	7,962,690	9,416,304
流動資産	8,713,512	11,920,838	12,237,865
現金預金	571,562	2,897,355	3,090,284
未収金	59,172	223,093	226,317
短期貸付金	752	500,752	500,752
基金	8,085,708	8,282,907	8,393,384
棚卸資産・その他	0	32,754	43,151
徴収不能引当金	▲3,681	▲16,023	▲16,023
資産	51,454,480	58,430,341	60,841,061

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

貸方	一般会計等	全体会計	連結会計
固定負債	19,779,823	21,500,008	22,080,207
地方債	18,923,929	19,494,376	19,502,381
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	819,028	842,527	1,339,466
その他	36,866	1,163,105	1,238,360
流動負債	2,413,271	2,621,210	2,634,580
1年以内地方債	2,095,604	2,136,210	2,140,675
未払金	0	0	3,535
前受金・前受収益	0	0	0
賞与等引当金	228,042	261,238	265,698
預り金	74,111	74,111	74,343
その他	15,514	149,650	150,328
負債	22,193,094	24,121,218	24,714,787
固定資産形成分	50,827,428	55,293,162	57,497,333
余剰分(不足分)	▲21,566,042	▲20,984,039	▲21,373,832
他団体出資分	0	0	2,773
純資産	29,261,386	34,309,123	36,126,274

②行政コスト計算書

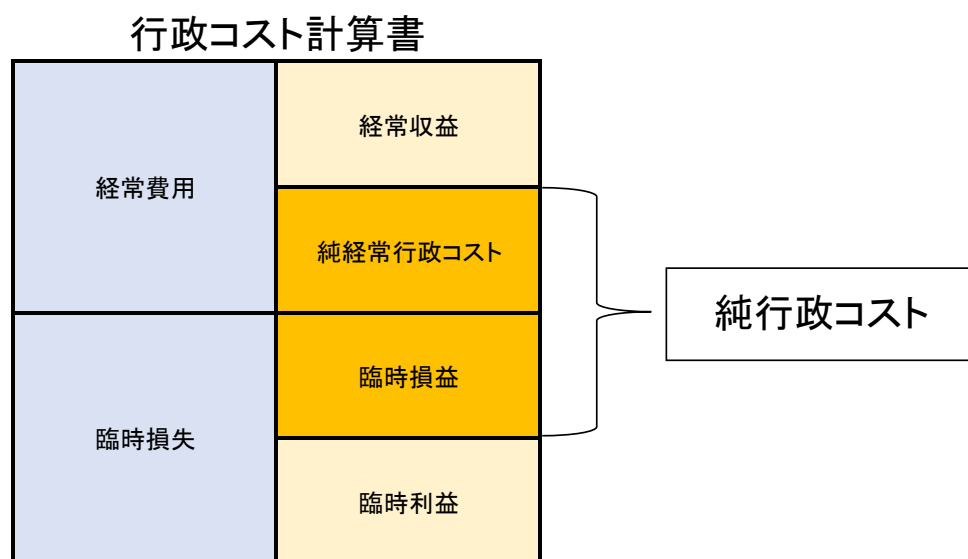
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

赤磐市においては平成28年度の純経常行政コストが164億7千万円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが約165億円かかることを表しております。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が938万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが164億8千万円となっております。



○平成 28 年度行政コスト計算表(一般会計等)

行政コスト計算書(PL) (単位:千円)

科目名	金額		
経常費用			17,046,627
業務費用		9,942,098	
人件費		4,142,249	
職員給与費	3,507,086		
賞与等引当金繰入額	228,042		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	407,121		
物件費等		5,476,234	
物件費	3,587,133		
維持補修費	375,102		
減価償却費	1,497,314		
その他	16,685		
その他の業務費用		323,615	
支払利息	232,170		
徴収不能引当金繰入額	10,056		
その他	81,390		
移転費用		7,104,529	
補助金等		3,254,934	
社会保障給付		1,666,719	
他会計への繰出金		2,173,494	
その他		9,382	
経常収益			572,910
使用料及び手数料		229,666	
その他		343,243	
純経常行政コスト			16,473,718
臨時損失		19,768	
災害復旧事業費	19,259		
資産除売却損	510		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益		10,391	
資産売却益	10,391		
その他	-		
純行政コスト			16,483,095

職員等の人件費のうち、一般職に係る人件費

職員等の人件費のうち、一般職以外の特別職等に係る人件費

長期的に使用される固定資産の一年間の減少額。

税の過誤納還付金や不納欠損のうち、徴収不能引当金超過額等

関連団体への補助金並びに負担金等

諸収入の収益や財産貸付収入並びに引当金戻入益等

固定資産売却に伴う損失並びに解体・撤去に係る費用

固定資産売却に伴う損収益

○平成 28 年度行政コスト計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

行政コスト計算書(PL)		(単位:千円)		
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	
経常費用	17,046,627	27,484,189	32,840,312	
業務費用	9,942,098	11,713,253	12,662,375	
人件費	4,142,249	4,707,003	5,180,451	
物件費等	5,476,234	6,526,920	6,847,635	
その他の業務費用	323,615	479,330	634,289	
移転費用	7,104,529	15,770,936	20,177,937	
補助金等	3,254,934	13,151,284	17,548,694	
社会保険給付	1,666,719	1,672,306	1,676,037	
他会計への繰出金	2,173,494	933,423	933,423	
その他	9,382	13,923	19,783	
経常収益	572,910	1,783,851	1,868,629	
使用料及び手数料	229,666	1,003,791	1,021,994	
その他	343,243	780,059	846,635	
純経常行政コスト	16,473,718	25,700,339	30,971,683	
臨時損失	19,768	19,911	20,009	
臨時利益	10,391	10,391	10,427	
純行政コスト	16,483,095	25,709,859	30,981,265	

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

赤磐市においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成 28 年度の本年度差額が 2 億 1 千万円であり、税金等や国県等補助金の財源内で一年間のコストをうまく運営できていたことを表しております。また固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額が 3 億 7 千万円あり、純資産額が前年度に比べ増加していることを表しております。

○平成 28 年度純資産変動計算表(一般会計等)

純資産変動計算書(NW)		(単位:千円)		
科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	28,886,397	51,190,352	▲22,303,956	行政コスト計算書における純行政コスト
純行政コスト(△)	▲16,483,095		▲16,483,095	市税や地方交付税等の税金
財源	16,697,093		16,697,093	国や県からの補助金収入
税金等	13,095,346		13,095,346	
国県等補助金	3,601,747		3,601,747	
本年度差額	213,998		213,998	
固定資産等の変動(内部変動)		▲1,053,637	1,053,637	新規固定資産形成による財源振替額
有形固定資産等の増加		749,948	▲749,948	
有形固定資産等の減少		▲1,497,930	1,497,930	除却・売却並びに減価償却費による固定資産の減少による財源振替額
貸付金・基金等の増加		602,514	▲602,514	
貸付金・基金等の減少		▲908,169	908,169	
資産評価差額	1	1		寄附取得・調査判明等の固定資産増減額
無償所管換等	160,991	160,991		
その他	-	529,721	▲529,721	上記以外の長期延滞債権等の債権の増減額に伴う財源振替額
本年度純資産変動額	374,989	▲362,925	737,914	
本年度末純資産残高	29,261,386	50,827,428	▲21,566,042	

○平成 28 年度純資産変動計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

純資産変動計算書		(単位:千円)		
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	
前年度末純資産残高	28,886,397	33,741,622	35,434,950	
純行政コスト(▲)	▲16,483,095	▲25,709,859	▲30,981,265	
財源	16,697,093	26,116,368	31,508,553	
税金等	13,095,346	19,789,310	22,589,439	
国県等補助金	3,601,747	6,327,058	8,919,114	
本年度差額	213,998	406,509	527,288	
固定資産等の変動				
資産評価差額	1	1	1	
無償所管換等	160,991	160,991	161,030	
その他			3,006	
本年度純資産変動額	374,989	567,501	691,324	
本年度末純資産残高	29,261,386	34,309,123	36,126,274	

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

赤磐市においては平成28年度の業務活動収支が14億6千万円、投資活動収支が▲7億7千万円あり、投資活動の支出を業務活動で賄えていることを表しております。また財務活動収支が▲6億7千万円あり、借金である地方債等を確実に減らしていることを表しております。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○平成 28 年度資金収支計算表(一般会計等)

資金収支計算書(CF)		(単位:千円)	
科目名			
業務支出			15,559,708
業務費用支出		8,455,179	
人件費支出	4,164,866		
物件費等支出	3,982,588		
支払利息支出	232,170		
その他の支出	75,555		
移転費用支出		7,104,529	
補助金等支出	3,254,934		
社会保障給付支出	1,666,719		
他会計への繰出支出	2,173,494		
その他の支出	9,382		
業務収入			16,850,149
税収等収入		13,096,495	
国県等補助金収入		3,207,542	
使用料及び手数料収入		231,164	
その他の収入		314,948	
臨時支出			19,259
災害復旧事業費支出		19,259	
その他の支出		-	
臨時収入			187,593
業務活動収支			1,458,776
投資活動支出			1,895,428
公共施設等整備費支出		749,948	
基金積立金支出		1,136,217	
投資及び出資金支出		9,264	
貸付金支出		-	
その他の支出		-	
投資活動収入			1,129,950
国県等補助金収入		206,612	
基金取崩収入		906,741	
貸付金元金回収収入		3,158	
資産売却収入		10,497	
その他の収入		2,942	
投資活動収支			▲765,478
財務活動支出			2,184,928
地方債償還支出		2,170,114	
その他の支出		14,813	
財務活動収入			1,511,159
地方債発行収入		1,511,159	
その他の収入		-	
財務活動収支			▲673,769
本年度資金収支額			19,529
前年度末資金残高			477,922
本年度末資金残高			497,451
前年度末歳計外現金残高			68,053
本年度歳計外現金増減額			6,059
本年度末歳計外現金残高			74,111
本年度末現金預金残高			571,562

税の過誤納還付金等

関連団体への補助金並びに負担金等

国県補助金収入のうち、業務支出に充当したもの

諸収入の収益や財産貸付収入等

固定資産の形成に支出した金額

国県補助金収入のうち、投資支出に充当したもの

貸付金の元利収入のうち、元金収入

地方債の償還による支出

地方債の借入による収入

○平成 28 年度資金収支計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

資金収支計算書		(単位:千円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計	
業務活動収支	1,458,776	1,781,087	1,856,571	
支出合計	15,578,967	25,851,237	31,119,972	
収入合計	17,037,742	27,632,325	32,976,543	
投資活動収支	▲765,478	▲1,174,084	▲1,135,717	
支出合計	1,895,428	2,418,380	2,683,104	
収入合計	1,129,950	1,244,296	1,547,387	
財務活動収支	▲673,769	▲485,977	▲589,388	
支出合計	2,184,928	2,184,928	2,292,034	
収入合計	1,511,159	1,698,950	1,702,645	
本年度資金収支額	19,529	121,026	131,466	
前年度末資金残高	477,922	2,702,218	2,884,483	
本年度末資金残高	497,451	2,823,244	3,015,949	
前年度末歳計外現金残高	68,053	68,053	68,053	
本年度末歳計外現金増減額	6,059	6,059	6,282	
本年度末歳計外現金残高	74,111	74,111	74,335	
本年度末現金預金残高	571,562	2,897,355	3,090,284	

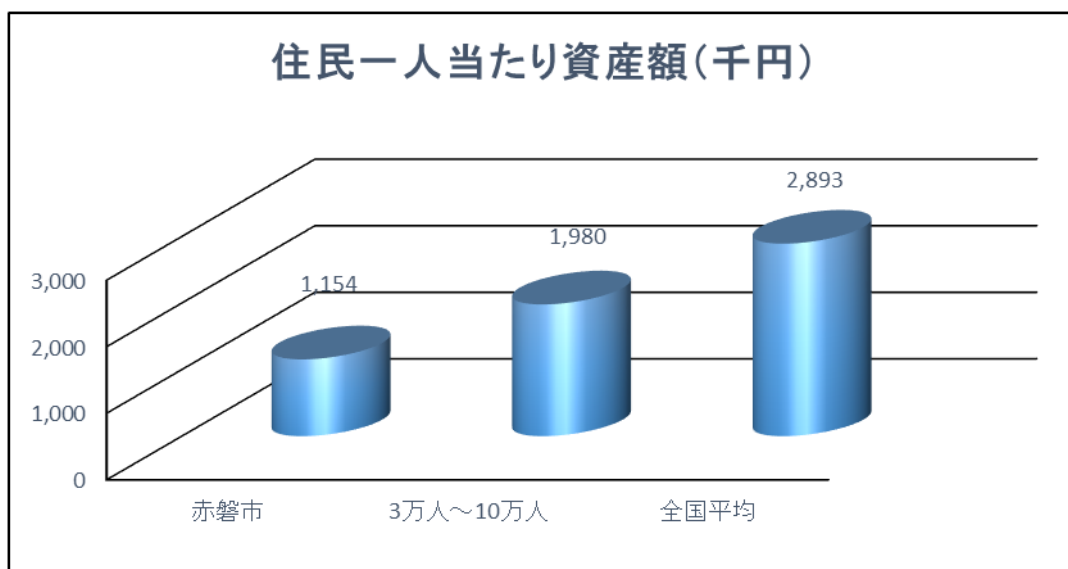
3. 財務分析について

作成した財務書類を基に行った財務分析について報告いたします。各指標の数値は、一般社団法人地方公会計研究センターで独自で調査した人口 3 万人～10 万人の平成 27 年度の統一基準による数値を参考にしております。

①資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1. 住民一人当たり資産額（一般会計等）【資産額/住民人口】

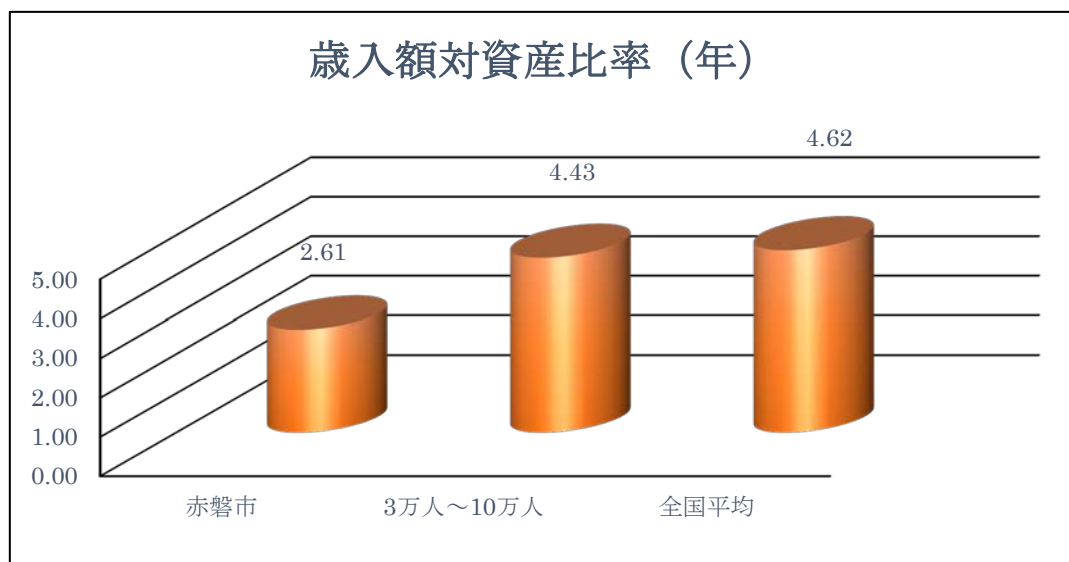
※平成 27 国勢調査より



市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。赤磐市においては平成 28 年度時点で 1,154 千円となっており、人口 3 万人～10 万人規模の団体平均と比べ少なくなっております。住民一人あたり資産額が多ければその分財政が豊かであるとは限りません。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や市民サービスに寄与していることとなりますが、その分資産に対する維持補修費などのコストが発生します。中国地方では都心部に比べ人口密度が低いため住民一人あたり資産額が多くなる傾向にありますが、赤磐市では平均以下に収まっています。ただし、今後の人口減少と少子高齢化を考えると引き続き「適正な規模の資産」を考えていく必要があります。

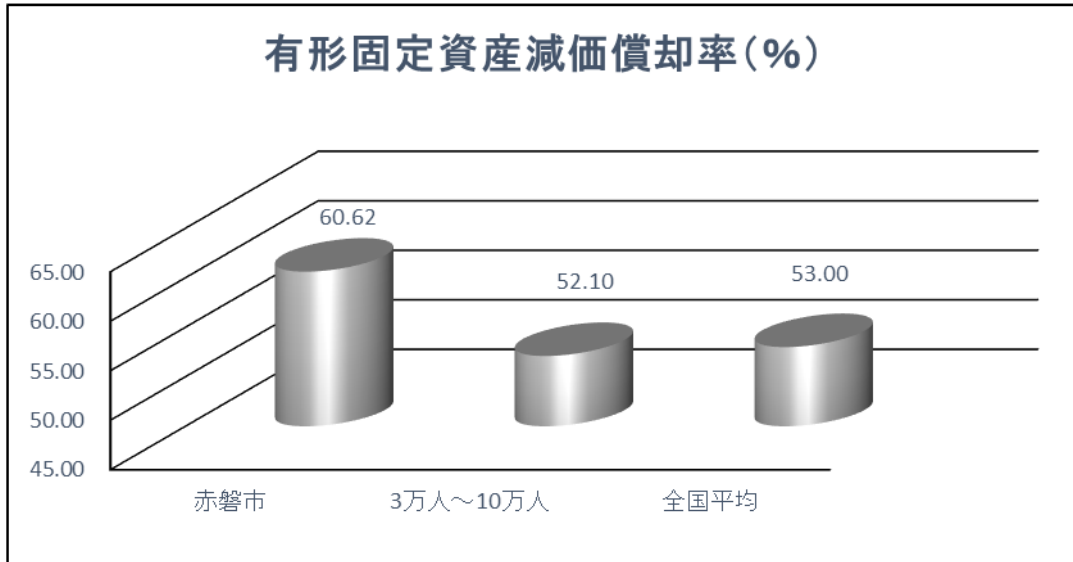
2.歳入額対資産比率(一般会計等)【資産合計/(本年度収入合計+前年残高)】



本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したものです。これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。赤磐市においては平成 28 年度時点で 2.61 年となっており、3 万人～10 万人規模の団体平均と比較すると約 1.82 年低くなっており、この指標が低いということは財政面で過大な負担とならないような社会資本整備を進めてきたということです。全国平均と比べても 2.0 年低くなっていることから、赤磐市においては無理な社会資本整備を行って来てはいないといえます。

3.有形固定資産減価償却率

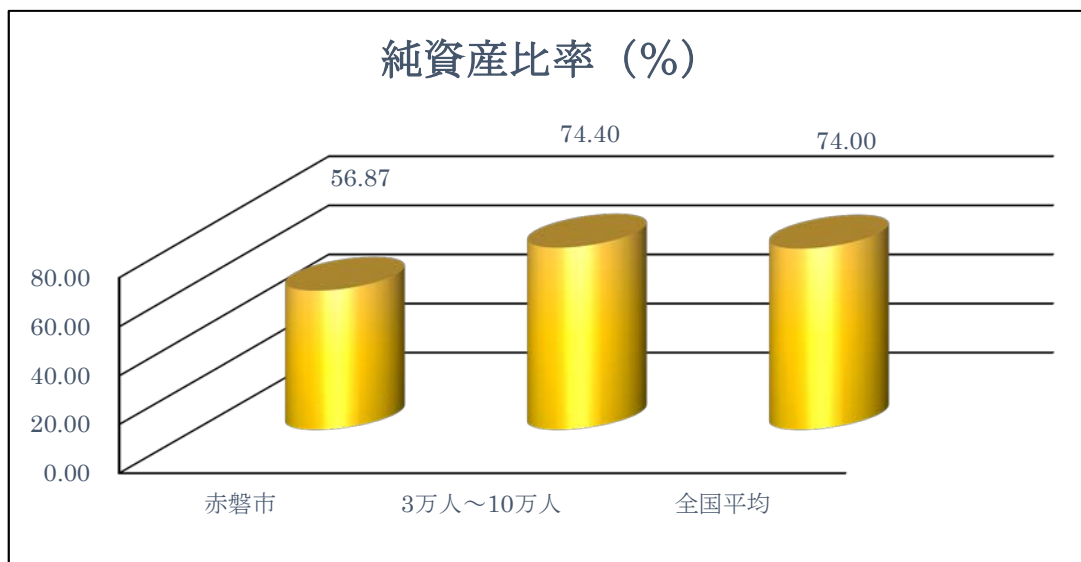
【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】



土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。赤磐市においては平成28年度時点で60.62%となっており、3万人～10万人規模の団体平均や全国平均と比較すると高くなっており、これは、固定資産台帳整備時に、取得年月日の不明な資産を一定の取得年月日に設定した場合に起こりうる現象です。より実態に即した取得年月日を調査するなど固定資産台帳の精微化を図ることで当該指標の分析価値を高めることができると考えられますが、実際の状況の場合は、全国的に資産老朽化が大きな問題となっている現在、赤磐市は平均的な有形固定資産減価償却率より数値の高い分、より老朽化問題を考えていけないといけない時期に来ているといえます。

②世代間公平性「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1.純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

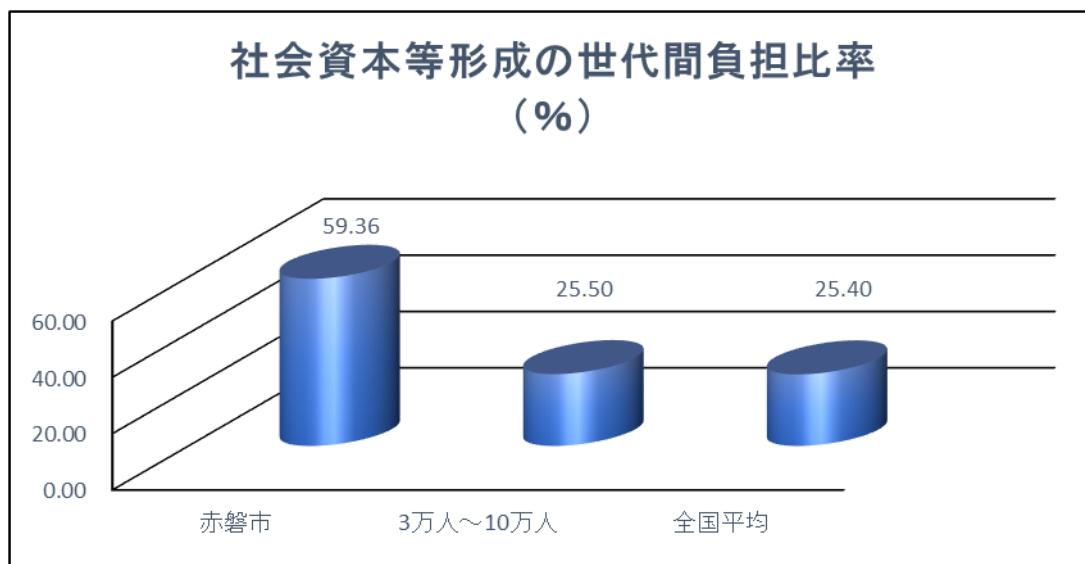


市が保有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。赤磐市においては平成 28 年度時点で 56.87%となっており、3 万人～10 万人規模の団体平均と比較すると 17.53%と大きく下回っています。この比率が低いということは資産を形成するための負担の割合が多く、将来世代への負担が大きくなっていることを表します。

資産の老朽化が進めばさらに比率が低下していくこととなりますので、今後さらに世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があるといえます。

2.社会資本等形成の世代間負担比率(一般会計等)

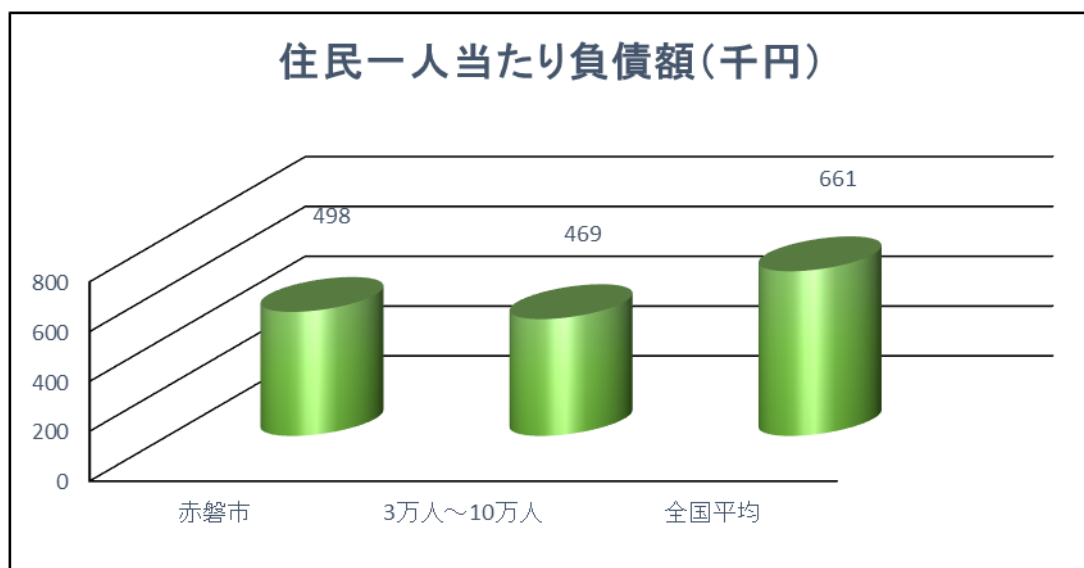
【地方債/(事業用資産+インフラ資産)】



この指標は有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものになります。純資産比率は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は有形固定資産と地方債に着目して算出しています。赤磐市の社会資本等形成の世代間負担比率は59.36%であり、3万人～10万人規模の団体平均と比べると2.3倍と高い水準となっています。これは有形固定資産の取得に関する将来世代への先送りの割合が高いことを表しており、人口減少・少子高齢化といった今後の課題をふまえて適切な資産更新を考えていく必要が高いといえます。

③持続可能性(財政に持続可能性があるか)

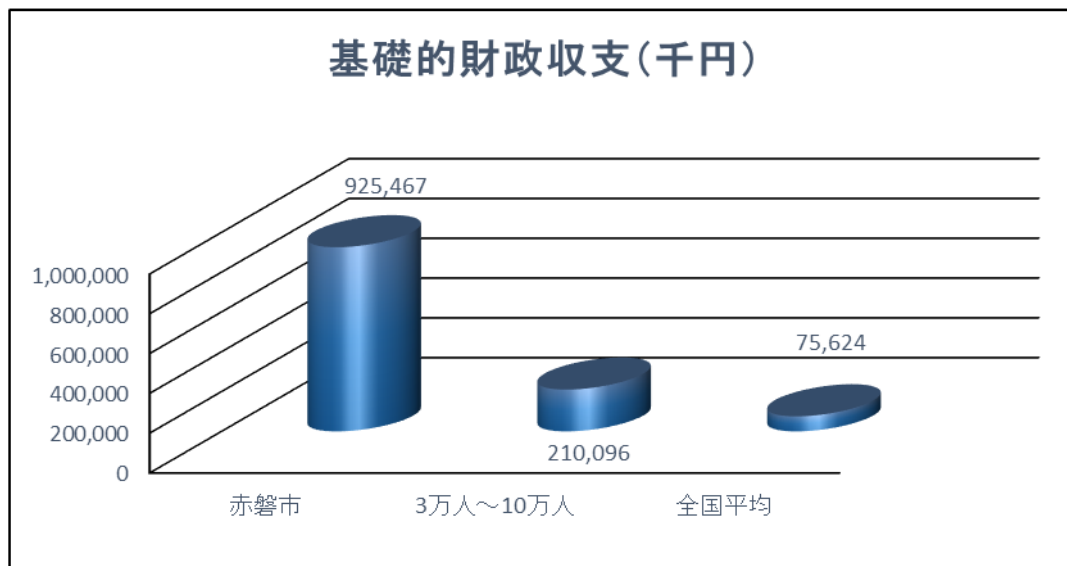
1. 住民一人当たり負債額(一般会計等)【負債額/人口】



負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額などと対比し、財政の健全性を検討する指標です。赤磐市においては平成 28 年度時点で 498 千円となっており、3 万人～10 万人規模の団体平均と比べるとほぼ同額となっております。前述の世代間公平性に係る指標でもありますが、将来世代に過大な負担を残さないよう、負債額を低く抑えていく必要があるといえます。

2. 基礎的財政収支(一般会計等)

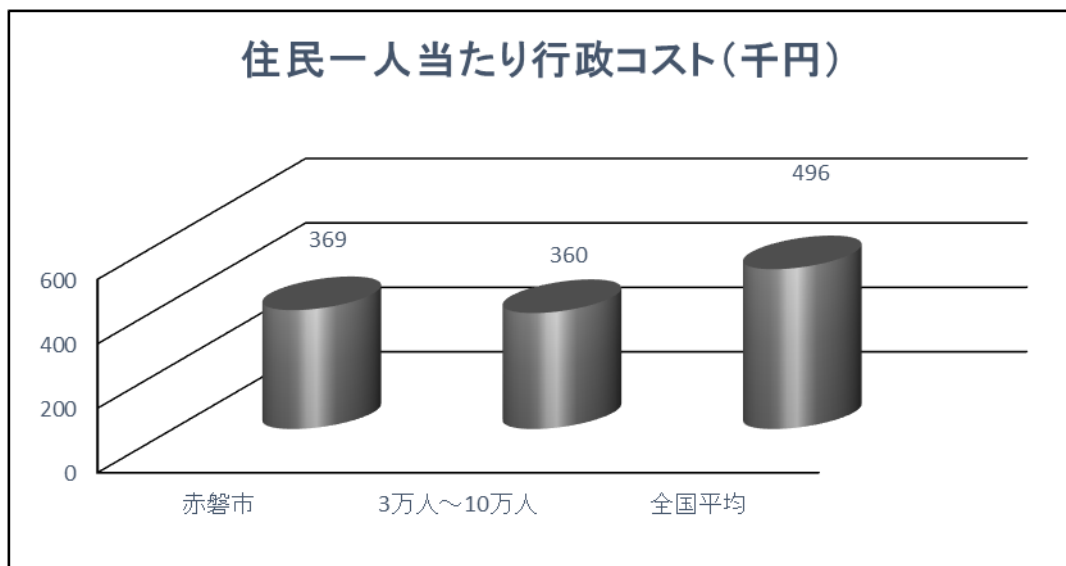
【業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支】



業務活動収支(支払利息を除く)と投資活動収支の合計額で計算されます。赤磐市の基礎的財政収支は平成 28 年度時点で 925,467 千円となっており、3 万人～10 万人規模の団体平均の 4 倍以上となっております。これは赤磐市が業務支出や投資支出を抑え、負債額を減らしたことを表しています。ただし、住民一人当たり負債額と合わせて考えると、今後も継続的にプラスの数値になるように運営を行う必要があるといえます。

④ 効率性「行政サービスは効率的に提供されているか」

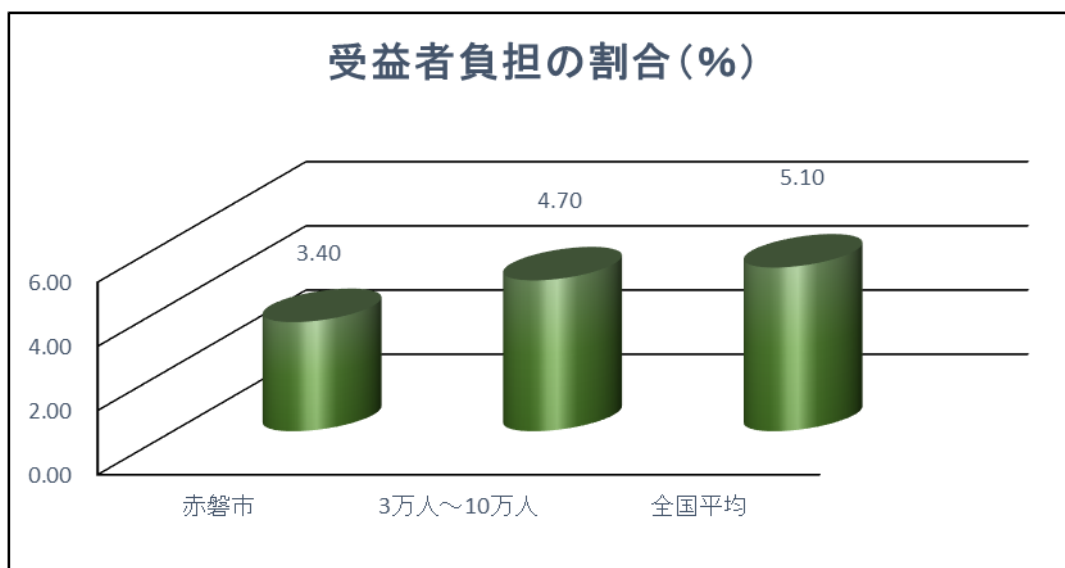
1. 住民一人当たり行政コスト(一般会計等)【純行政コスト/人口】



行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。赤磐市においては平成 28 年度時点で 369 千円となっており、3 万人～10 万人規模の団体平均とほぼ同額となっております。この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、赤磐市と人口規模が近い団体と比較することでより適正值が見えてくると思います。

⑤自律性「受益者負担の水準はどうなっているか」

○受益者負担比率(一般会計等)【経常収益/経常費用】



市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。赤磐市においては平成 28 年度時点で 3.40%となっており、3 万人～10 万人規模の団体平均と比べると 1.3%低くなっています。受益者負担の割合が低いことは、住民にとってはありがたいことだといえますが、その分負債額が増え、将来世代への負担が先送りされては世代間の公平性に問題があるともいえます。

赤磐市の場合、世代間公平性の指標が平均値に比べ将来世代への負担が多いという状況をふまえると、現在の平均並みの受益者負担割合が適正なのかどうかを検討していく必要があるといえます。

3.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるものと見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金

その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」